

2024 年 1 月 31 日

第 174 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿児島銀行
株式会社 九州経済研究所

[調査要領]	
対象期間	2023 年 10～12 月期実績見込み 2024 年 1～3 月期見通し
調査時期	2023 年 12 月下旬
調査方法	インターネット及び郵送
対象企業	県内主要企業 480 社
回答企業数	314 社（回答率 65.4%）
特別質問項目	鹿児島県の景気の現状などについて

用語 今期＝2023 年 10～12 月期 来期＝2024 年 1～3 月期
前期＝2023 年 7～9 月期 前年同期＝2022 年 10～12 月期
D.I. ＝「良い」－「悪い」、「増加」－「減少」、いずれも回答企業割合

「調査結果のポイント」

- ・業況 D.I.…今期 ▲14。前期の ▲12 から やや悪化。
来期 ▲13。今期より 1 ポイント増と ほぼ横ばい の見込み。
- ・販売価格 D.I.…今期 40。前期（46）から 6 ポイント減と 下落。
来期 29。今期から 11 ポイント減と 大幅に下落 の見込み。
- ・仕入価格 D.I.…今期 70。前期（73）から 3 ポイント減と やや下落。
来期 58。今期から 12 ポイント減と 大幅に下落 の見込み。
- ・経営上の問題点…
「人手不足・求人難」（60%）が最多となり、2005 年 1～3 月期以降で過去最高水準となった。これに「原材料(仕入品)価格高」（53%）、「人件費等各種経費高」（36%）が続いた。

●鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が 58%と最も多かった。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は 29%で、前回調査（22 年 12 月）の 23%から 6 ポイント上昇した。一方、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は 13%で、前回調査時（18%）から 5 ポイント下落した。その結果、D.I.は 16 となり、前回調査の D.I.（5）から 11 ポイント上昇した。

1. 今期の業況 ～やや悪化

今期の業況 D.I.は ▲14 で、前期（▲12）からやや悪化した（図表 1）。4 年ぶりに行動制限のない年末となったこともあり、個人消費を中心とした経済活動の回復への動きは続いているが、物価高や人手不足の影響は根強く、業況は足踏みが続いている。

業況 D.I.を業種別（大分類）でみると、製造業（前期 ▲21→今期 ▲18）はやや改善したが、その他産業（同 ▲3→▲4）はほぼ横ばい、建設業（同 ▲25→▲27）はやや悪化し、卸売業（同 0→▲14）、小売業（同 ▲6→▲21）は大幅に悪化した（図表 1）。

業種別（中分類）でみると、価格転嫁や運賃改定等で収益が改善した建設資材卸売（同 ▲24→▲13）や運輸・通信（▲17→17）は大幅に改善し、土産物等の需要が増えたこと等から食料品製造（同 ▲5→▲2）もやや改善した。

一方、物価高の影響による買い控えや消費抑制により小売業の百貨店・スーパー（同 10→▲16）、自動車（同 0→▲17）、家電小売（同 0→▲50）は大幅に悪化し、半導体の在庫調整の影響を受けている製造業の電機・電子（同 ▲44→▲62）も大幅に悪化した他、全国旅行割終了や人手不足等の影響等から旅館・ホテル（同 8→0）、外食（同 66→60）、土木（同 ▲8→▲15）、建築（同 ▲44→▲53）も悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ほぼ横ばい

来期の業況見通し D.I.は ▲13 で今期（▲14）から 1 ポイント増とほぼ横ばいの見通し（図表 1）。

業況見通し D.I.を業種別（大分類）にみると、建設業（今期 ▲27→来期 ▲9）や小売業（同 ▲21→▲8）がマイナス圏ながら大幅に改善し、卸売業（同 ▲14→

▲11) も改善の見込みだが、製造業（同▲18→▲19）はほぼ横ばい、その他産業（同▲4→▲13）は悪化の見込み。

3. 販売価格 D.I. ～今期下落、来期大幅下落

今期の販売価格 D.I.は 40 で前期（46）から 6 ポイント減と下落した。ピークは越えたと見られるが、依然高水準が続いている（図表 1）。

来期の販売価格 D.I.は 29 で今期（40）から 11 ポイント減と大幅に下落する見込み。

4. 仕入価格 D.I. ～今期やや下落、来期大幅下落

今期の仕入価格 D.I.は 70 で前期（73）からやや下落するが、依然高い水準で推移している（図表 1）。

来期の仕入価格 D.I.は 58 で今期（70）から 12 ポイント減と大幅に下落する見込み。海外から輸入する原材料やエネルギーの価格がピークアウトしたことが影響している。

5. 設備投資 ～実施した企業割合はほぼ横ばい

今期、設備投資を実施した企業割合は 33%と、前期（34%）から 1 ポイント減とほぼ横ばい（図表 6、7）。**来期に設備投資**を予定する企業割合は 32%と、今期（33%）からはほぼ横ばいの見込み。

6. 経営上の問題点（内部環境・外部環境） ～「人手不足・求人難」が過去最高水準

経営上の問題点（内部環境・外部環境）は、「人手不足・求人難」を挙げる企業割合が 60%（前期 57%）で、2005 年 1～3 月期以降で過去最高だった 22 年 10～12 月期と並んだ（図表 8、9）。以下、「原材料(仕入品)価格高」が 53%（同 54%）、「人件費等各種経費高」が 36%（同 30%）が続いた。なお、「人件費等各種経費高」も 05 年 1～3 月期以降で過去最高となった。

7. 鹿児島県の景気の現状などについて

本県の景気の現状について、「横ばい」と回答した企業割合が 58%と最も多かった（図表 10）。また、「拡大している」「緩やかに拡大している」と回答した企業割合の合計は 29%、「緩やかに後退している」「後退している」と回答した企業割合の合計は 13%となり、D.I.は 16 となった。今回は前回調査（22 年 12 月）の D.I.（5）から 11 ポイント上昇した。業種別にみると、建設業ではほぼ横ばいだったが、製造業、卸売業、小売業、その他産業では上昇した。前年と同じく「横ばい」と回答した企業が 6 割を占めるなど景気の現状に対しては中立的な見方が多かった。

「拡大している」または「緩やかに拡大している」とした要因は、「新型コロナウイルスの 5 類移行に伴う行動規制緩和」（64%）が最も多く、次いで「個人消費の回復」（63%）、「外国人観光客の増加」（59%）、「日本人観光客の増加」（35%）の順となり、行動規制が緩和された効果がみられる結果となった（図表 11）。

「緩やかに後退している」または「後退している」とした要因は、「個人消費の低迷」と「燃料・原材料の価格高騰」（ともに 66%）が最も多く、「雇用・所得環境の悪化」（42%）、「人手不足」（37%）、「公共工事の減少」（27%）、「政策効果の息切れ」（22%）などの順となった。

本県の景気が本格回復する時期を尋ねたところ、「1 年超（2025 年以降）」が 34%と最も多く、次いで「1 年後（2024 年後半）」（25%）が続いた（図表 12）。一方、「本格回復しない」は 24%で、前回（21%）より 3 ポイント増加した。

1 年後の物価については、「+2% 程度」（30%）が最も多く、次いで「+1% 程度」（20%）、「+3% 程度」（15%）、「+4% 程度」（7%）の順となった（図表 13）。また、日銀が物価上昇率の目標としている 2% 以上上昇すると回答した企業の割合の合計は 52%で、前回調査時は 54%であった。一方、物価が下落すると回答した企業の割合は 2%にとどまり、物価上昇を予想する企業が大多数を占めた。

今後の本県の景気における期待材料については、「外国人観光客の増加」が 56%と最も多く、次いで「個人消費の回復」（46%）、「日本人観光客の増加」（33%）、「新型コロナウイルスの 5 類移行に伴う行動規制緩和」（31%）、「雇用・所得環境の改善」（30%）の順となった（図表 14）。

今後の本県の景気における懸念材料については、「人手不足」が 65%と最も多く、次いで「燃料・原材料の価格高騰」（54%）、「個人消費の低迷」（44%）、「鳥イン

フルエンザ、豚熱等の家畜感染症の拡大」(30%)の順となった(図表15)。

政府に対して期待する経済対策については、「物価対策(ガソリン価格抑制等)」が61%と最も多く、次いで「人手不足解消策」(50%)、「地域経済振興のための施策」(47%)、「雇用対策(賃上げ助成等)」(44%)、「法人税の減税」(36%)、「所得対策(給付金等)」(35%)の順となった(図表16)。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

《資料編》

第174回県内企業・業況調査結果集計表

図表1 各項目D.I.

単位：％

状 況 項 目	2023年7～9月期				2023年10～12月期					2024年1～3月期				
	前期 実績				今期 実績					来期 見通し				
	良い	普通	悪い	D. I.	良い	普通	悪い	D. I.	差	良い	普通	悪い	D. I.	差
	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(今期-前期)	増加 (A)	同程度 (B)	減少 (C)	(A)-(C)	(来期-今期)
自社の業況	15	58	27	▲12	14	58	28	↓▲14	(▲2)	8	71	21	↑▲13	(1)
製造業	17	45	38	▲21	17	48	35	↑▲18	(3)	4	73	23	↓▲19	(▲1)
建設業	4	67	29	▲25	4	65	31	↓▲27	(▲2)	13	65	22	↑▲9	(18)
卸売業	21	58	21	0	9	68	23	↓▲14	(▲14)	6	77	17	↑▲11	(3)
小売業	15	64	21	▲6	10	59	31	↓▲21	(▲15)	8	76	16	↑▲8	(13)
その他産業	17	63	20	▲3	18	60	22	↓▲4	(▲1)	10	67	23	↓▲13	(▲9)
生産高(製造業)	22	44	34	▲12	20	44	36	↓▲16	(▲4)	13	70	17	↑▲4	(12)
売上・完工高	32	40	28	4	29	42	29	↓0	(▲4)	20	59	21	↓▲1	(▲1)
製造業	34	33	33	1	29	34	37	↓▲8	(▲9)	23	59	18	↑5	(13)
建設業	9	47	44	▲35	6	46	48	▲42	(▲7)	6	59	35	▲29	(13)
卸売業	33	46	21	12	34	52	14	↑20	(8)	29	59	12	↓17	(▲3)
小売業	36	41	23	13	35	40	25	↓10	(▲3)	17	62	21	↓▲4	(▲14)
その他産業	38	42	20	18	35	46	19	↓16	(▲2)	21	59	20	↓1	(▲15)
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰	適正	不足											
製造業	12	79	9	3	11	80	9	↓2	(▲1)					
建設業	18	68	14	4	16	68	16	↓0	(▲4)					
卸売業	3	92	5	▲2	0	87	13	↓▲13	(▲11)					
小売業	15	82	3	12	14	83	3	↓11	(▲1)					
その他産業	18	78	4	14	17	81	2	↑15	(1)					
その他産業	6	85	9	▲3	5	89	6	↑▲1	(2)					
損 益	好転	横ばい	悪化											
製造業	20	52	28	▲8	20	50	30	↓▲10	(▲2)	13	62	25	↓▲12	(▲2)
建設業	22	41	37	▲15	25	44	31	↑▲6	(9)	14	64	22	↓▲8	(▲2)
卸売業	2	67	31	▲29	4	55	41	↓▲37	(▲8)	6	59	35	↑▲29	(8)
小売業	21	64	15	6	23	56	21	↓2	(▲4)	9	77	14	↓▲5	(▲7)
その他産業	19	51	30	▲11	16	55	29	↓▲13	(▲2)	10	72	18	↑▲8	(5)
その他産業	28	52	20	8	24	50	26	↓▲2	(▲10)	17	52	31	↓▲14	(▲12)
販 売 価 格	上昇	横ばい	低下											
製造業	52	42	6	46	47	46	7	↓40	(▲6)	35	59	6	↓29	(▲11)
建設業	57	37	6	51	48	46	6	↓42	(▲9)	37	57	6	↓31	(▲11)
卸売業	58	40	2	56	49	44	7	↓42	(▲14)	33	62	5	↓28	(▲14)
小売業	70	30	0	70	63	34	3	↓60	(▲10)	34	63	3	↓31	(▲29)
その他産業	63	30	7	56	60	38	2	↑58	(2)	52	48	0	↓52	(▲6)
その他産業	32	58	10	22	33	54	13	↓20	(▲2)	24	65	11	↓13	(▲7)
仕 入 価 格	上昇	横ばい	低下											
製造業	75	23	2	73	73	24	3	↓70	(▲3)	60	38	2	↓58	(▲12)
建設業	78	19	3	75	78	17	5	↓73	(▲2)	64	31	5	↓59	(▲14)
卸売業	70	30	0	70	74	24	2	↑72	(2)	56	44	0	↓56	(▲16)
小売業	82	18	0	82	71	26	3	↓68	(▲14)	54	43	3	↓51	(▲17)
その他産業	74	24	2	72	69	31	0	↓69	(▲3)	65	35	0	↓65	(▲4)
その他産業	70	26	4	66	69	27	4	↓65	(▲1)	59	40	1	↓58	(▲7)
資 金 繰 り	楽	普通	窮屈											
製造業	3	80	17	▲14	4	79	17	↑▲13	(1)	3	76	21	↓▲18	(▲5)
建設業	3	77	20	▲17	5	77	18	↑▲13	(4)	4	74	22	↓▲18	(▲5)
卸売業	2	87	11	▲9	13	74	13	↑0	(9)	11	74	15	↓▲4	(▲4)
小売業	6	82	12	▲6	0	83	17	↓▲17	(▲11)	0	83	17	-▲17	(0)
その他産業	0	83	17	▲17	0	78	22	↓▲22	(▲5)	0	71	29	↓▲29	(▲7)
その他産業	4	78	18	▲14	4	82	14	↑▲10	(4)	3	78	19	↓▲16	(▲6)
雇 用 人 員	過剰	適正	不足											
製造業	3	45	52	▲49	3	42	55	↓▲52	(▲3)	2	44	54	-▲52	(0)
建設業	6	46	48	▲42	8	41	51	↓▲43	(▲1)	7	44	49	↑▲42	(1)
卸売業	2	33	65	▲63	2	39	59	↑▲57	(6)	0	41	59	↓▲59	(▲2)
小売業	0	58	42	▲42	0	51	49	↓▲49	(▲7)	0	57	43	↑▲43	(6)
その他産業	0	53	47	▲47	0	43	57	↓▲57	(▲10)	0	44	56	↑▲56	(1)
その他産業	1	43	56	▲55	1	40	59	↓▲58	(▲3)	1	41	58	↑▲57	(1)

図表2 業況D.I. (中分類)

	2023年7～9月期	2023年10～12月期		2024年1～3月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 12	▲ 14	▲ 2	▲ 13	1
製 造 業	▲ 21	▲ 18	3	▲ 19	▲ 1
食 料 品	▲ 5	▲ 2	3	▲ 7	▲ 5
織 維	▲ 50	▲ 100	▲ 50	0	100
木 材	▲ 75	▲ 50	25	▲ 50	0
紙・パルプ	▲ 67	▲ 67	0	▲ 67	0
窯業・土石	11	10	▲ 1	▲ 20	▲ 30
機械・金属	▲ 38	▲ 30	8	▲ 15	15
電機・電子	▲ 44	▲ 62	▲ 18	▲ 50	12
そ の 他	▲ 80	▲ 40	40	▲ 40	0
建 設 業	▲ 25	▲ 27	▲ 2	▲ 9	18
土 木	▲ 8	▲ 15	▲ 7	▲ 15	0
建 築	▲ 44	▲ 53	▲ 9	▲ 27	26
総 合 建 設	▲ 29	▲ 13	16	▲ 13	0
そ の 他	▲ 11	▲ 10	1	30	40
卸 売 業	0	▲ 14	▲ 14	▲ 11	3
食 料 品	25	13	▲ 12	6	▲ 7
建 設 資 材	▲ 24	▲ 13	11	▲ 25	▲ 12
家 電 卸 売	▲ 50	0	50	0	0
そ の 他	0	▲ 60	▲ 60	▲ 30	30
小 売 業	▲ 6	▲ 21	▲ 15	▲ 8	13
百貨店・スーパー	10	▲ 16	▲ 26	▲ 8	8
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	0	▲ 17	▲ 17	0	17
家 電 製 品	0	▲ 50	▲ 50	0	50
石油・ガス	▲ 50	▲ 40	10	▲ 20	20
そ の 他	▲ 5	▲ 16	▲ 11	▲ 11	5
そ の 他 産 業	▲ 3	▲ 4	▲ 1	▲ 13	▲ 9
旅館・ホテル	8	0	▲ 8	▲ 33	▲ 33
運輸・通信	▲ 17	17	34	6	▲ 11
外 食	66	60	▲ 6	0	▲ 60
その他サービス	▲ 9	▲ 15	▲ 6	▲ 15	0

0

図表3 売上・完工高D.I. (中分類)

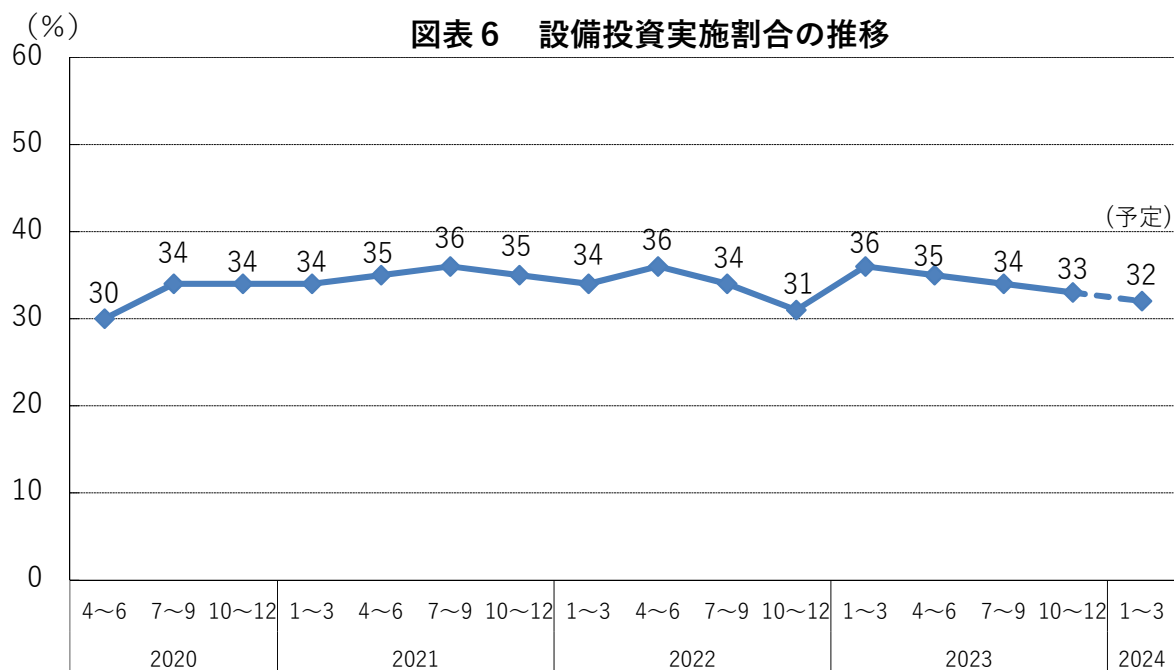
	2023年7～9月期	2023年10～12月期		2024年1～3月期	
	前 期	今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	4	0	▲ 4	▲ 1	▲ 1
製 造 業	1	▲ 8	▲ 9	5	13
食 料 品	15	▲ 2	▲ 17	12	14
織 維	50	▲ 50	▲ 100	50	100
木 材	▲ 75	▲ 50	25	▲ 50	0
紙・パルプ	0	▲ 67	▲ 67	▲ 33	34
窯業・土石	33	20	▲ 13	30	10
機械・金属	▲ 16	31	47	15	▲ 16
電機・電子	▲ 34	▲ 62	▲ 28	▲ 38	24
そ の 他	▲ 40	▲ 60	▲ 20	▲ 40	20
建 設 業	▲ 35	▲ 42	▲ 7	▲ 29	13
土 木	0	▲ 23	▲ 23	▲ 39	▲ 16
建 築	▲ 62	▲ 53	9	▲ 33	20
総 合 建 設	▲ 71	▲ 50	21	▲ 38	12
そ の 他	▲ 11	▲ 40	▲ 29	0	40
卸 売 業	12	20	8	17	▲ 3
食 料 品	51	46	▲ 5	33	▲ 13
建 設 資 材	0	▲ 24	▲ 24	▲ 37	▲ 13
家 電 卸 売	▲ 50	50	100	50	0
そ の 他	▲ 9	10	19	33	23
小 売 業	13	10	▲ 3	▲ 4	▲ 14
百貨店・スーパー	50	41	▲ 9	33	▲ 8
衣 料 品	0	0	0	0	0
自 動 車	42	58	16	9	▲ 49
家 電 製 品	▲ 50	▲ 50	0	0	50
石油・ガス	0	▲ 50	▲ 50	▲ 75	▲ 25
そ の 他	▲ 17	▲ 22	▲ 5	▲ 22	0
そ の 他 産 業	18	16	▲ 2	1	▲ 15
旅館・ホテル	51	0	▲ 51	0	0
運輸・通信	11	23	12	5	▲ 18
外 食	66	40	▲ 26	▲ 20	▲ 60
その他サービス	10	22	12	1	▲ 21

図表4 損益D.I. (中分類)

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期	
	前 期		今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 8		▲ 10	▲ 2	▲ 12	▲ 2
製 造 業	▲ 15		▲ 6	9	▲ 8	▲ 2
食 料 品	▲ 5		0	5	▲ 3	▲ 3
織 維	▲ 50		▲ 50	0	0	50
木 材	▲ 75		▲ 50	25	0	50
紙・パルプ	▲ 34		33	67	▲ 33	▲ 66
窯業・土石	44		30	▲ 14	0	▲ 30
機械・金属	▲ 38		16	54	▲ 15	▲ 31
電機・電子	▲ 45		▲ 71	▲ 26	▲ 29	42
そ の 他	▲ 40		▲ 80	▲ 40	▲ 20	60
建 設 業	▲ 29		▲ 37	▲ 8	▲ 29	8
土 木	▲ 15		▲ 31	▲ 16	▲ 39	▲ 8
建 築	▲ 38		▲ 46	▲ 8	▲ 27	19
総合建設	▲ 43		▲ 37	6	▲ 38	▲ 1
そ の 他	▲ 22		▲ 30	▲ 8	▲ 10	20
卸 売 業	6		2	▲ 4	▲ 5	▲ 7
食 料 品	33		20	▲ 13	13	▲ 7
建設資材	▲ 38		▲ 38	0	▲ 38	0
家電卸売	0		0	0	0	0
そ の 他	9		11	2	▲ 10	▲ 21
小 売 業	▲ 11		▲ 13	▲ 2	▲ 8	5
百貨店・スーパー	10		25	15	17	▲ 8
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 9		▲ 8	1	▲ 8	0
家電製品	▲ 50		▲ 50	0	0	50
石油・ガス	▲ 33		▲ 40	▲ 7	▲ 20	20
そ の 他	▲ 11		▲ 27	▲ 16	▲ 23	4
そ の 他 産 業	8		▲ 2	▲ 10	▲ 14	▲ 12
旅館・ホテル	42		10	▲ 32	0	▲ 10
運輸・通信	11		11	0	5	▲ 6
外 食	▲ 17		0	17	▲ 60	▲ 60
その他サービス	3		▲ 3	▲ 6	▲ 11	▲ 8

図表5 資金繰りD.I. (中分類)

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期	
	前 期		今期 実績	差(今期－前期)	来期 見通し	差(来期－今期)
全 業 種	▲ 14		▲ 13	1	▲ 18	▲ 5
製 造 業	▲ 17		▲ 13	4	▲ 18	▲ 5
食 料 品	▲ 19		▲ 16	3	▲ 17	▲ 1
織 維	▲ 50		▲ 50	0	▲ 100	▲ 50
木 材	▲ 50		▲ 50	0	▲ 50	0
紙・パルプ	0		0	0	0	0
窯業・土石	0		10	10	0	▲ 10
機械・金属	0		0	0	▲ 15	▲ 15
電機・電子	▲ 29		▲ 33	▲ 4	▲ 33	0
そ の 他	▲ 20		▲ 40	▲ 20	▲ 20	20
建 設 業	▲ 9		0	9	▲ 4	▲ 4
土 木	0		0	0	▲ 8	▲ 8
建 築	▲ 13		7	20	7	0
総合建設	▲ 14		0	14	▲ 25	▲ 25
そ の 他	▲ 11		▲ 10	1	0	10
卸 売 業	▲ 6		▲ 17	▲ 11	▲ 17	0
食 料 品	9		▲ 13	▲ 22	▲ 7	6
建設資材	▲ 13		▲ 13	0	▲ 13	0
家電卸売	0		0	0	0	0
そ の 他	▲ 18		▲ 30	▲ 12	▲ 40	▲ 10
小 売 業	▲ 17		▲ 22	▲ 5	▲ 29	▲ 7
百貨店・スーパー	▲ 33		▲ 33	0	▲ 42	▲ 9
衣 料 品	0		0	0	0	0
自 動 車	▲ 33		▲ 33	0	▲ 33	0
家電製品	0		0	0	▲ 50	▲ 50
石油・ガス	0		0	0	▲ 20	▲ 20
そ の 他	▲ 6		▲ 17	▲ 11	▲ 17	0
そ の 他 産 業	▲ 14		▲ 10	4	▲ 16	▲ 6
旅館・ホテル	▲ 9		0	9	0	0
運輸・通信	▲ 12		0	12	▲ 6	▲ 6
外 食	▲ 17		▲ 20	▲ 3	▲ 60	▲ 40
その他サービス	▲ 15		▲ 13	2	▲ 14	▲ 1



図表7 設備投資

単位：％

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
2023 年 1 0 ～ 1 2 月 （今 期 実 績）	実 施 し た		33	36	22	29	39	34
	投 資 目 的	設備の維持・更新	81	69	70	90	79	94
		省力化・合理化・省エネ	31	41	40	30	26	22
		生産・販売能力増強	27	38	50	20	16	19
		新製品等の研究開発	6	16	0	0	5	0
		経営多角化	5	3	20	0	0	6
		その他	3	3	0	0	5	3
	実 施 し な か っ た		67	64	78	71	61	66
2024 年 1 ～ 3 月 （来 期 見 通 し）	実 施 予 定		32	34	27	26	29	38
	投 資 目 的	設備の維持・更新	76	73	50	89	79	83
		生産・販売能力増強	31	40	50	33	29	17
		省力化・合理化・省エネ	28	40	42	11	14	22
		経営多角化	7	7	25	0	0	6
		新製品等の研究開発	4	10	0	0	0	3
		その他	2	0	0	0	0	6
	実 施 予 定 な し		68	66	73	74	71	62

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

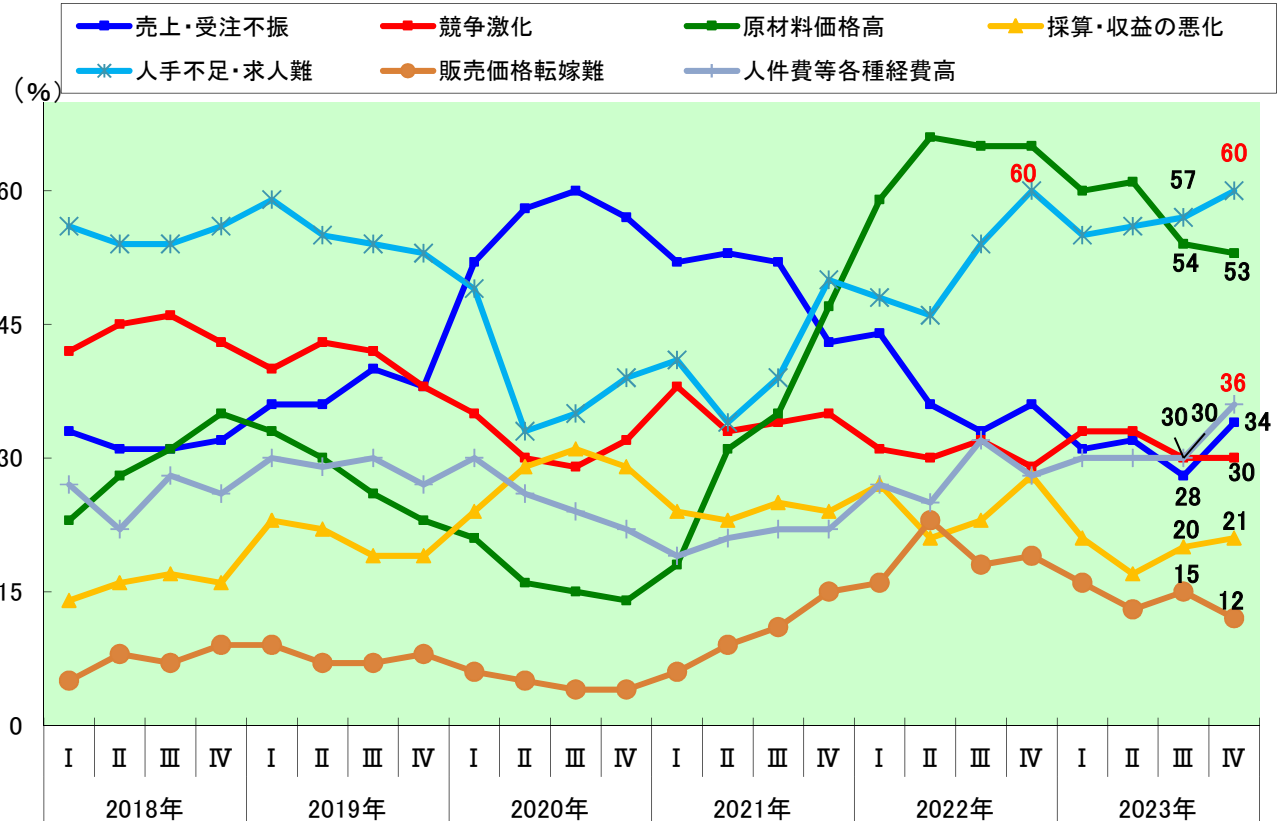
図表8 経営上の問題点（内部環境・外部環境）

単位：％

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
人手不足・求人難	60	53	70	49	65	64
原材料（仕入品）価格高	53	67	52	36	50	49
人件費等各種経費高	36	30	33	21	38	47
売上（受注）不振	34	37	46	18	38	30
競争激化	30	21	50	30	35	26
採算・収益の悪化	21	23	22	18	23	20
生産（販売）能力不足	16	16	22	9	19	13
販売価格転嫁難（仕入価格上昇分）	12	12	13	21	10	11
省力化・合理化の遅れ（含む情報化）	11	13	13	3	13	12
技術力不足	9	9	9	3	10	12
原材料手当難	8	21	4	0	6	3
廃棄物処理（含むコスト増）	6	10	2	0	6	5
製（商）品価格低下	3	5	0	0	2	4
金融機関からの借入難	3	3	2	3	6	0
事業承継難	2	2	0	0	0	5
決済条件悪化	1	1	4	0	0	1
売掛金回収難	1	2	0	0	0	1
雇用人員の過剰	1	3	2	0	0	0
その他	3	2	2	6	2	2

（注）複数回答

図表9 経営上の問題点（内部環境・外部環境）の推移



【鹿児島県の景気の現状などについて】

図表10 本県の景気の現状

(単位:%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大している	1	0	2	3	0	1
緩やかに拡大している	28	28	20	26	31	30
横ばい	58	56	56	57	55	64
緩やかに後退している	11	15	18	14	10	4
後退している	2	1	4	0	4	1
D.I.(今回:2023年12月) (A)	16	12	0	15	17	26
D.I.(前回:2022年12月) (B)	5	3	1	▲ 4	3	18
増減 (A)－(B)	11	9	▲ 1	19	14	8

図表11 景気の拡大要因・後退要因（複数回答）

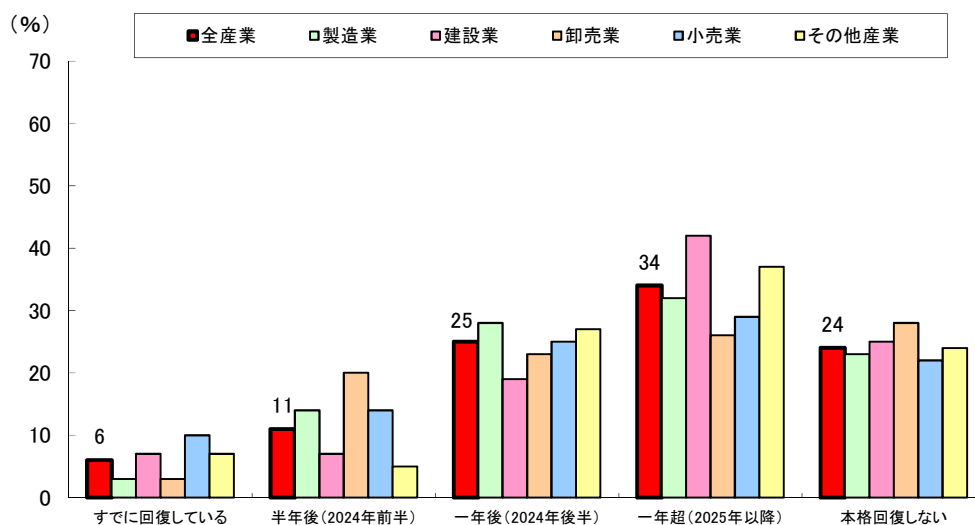
(単位:%)

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
拡大要因 注1	新型コロナウイルスの5類移行に伴う行動規制緩和	64	54	30	60	73	79
	個人消費の回復	63	54	40	60	67	76
	外国人観光客の増加	59	58	40	80	60	59
	日本人観光客の増加	35	46	20	30	40	31
	雇用・所得環境の改善	26	21	20	30	27	31
	設備投資の活発化	16	8	20	0	33	17
	公共工事の増加	14	17	40	10	7	7
	住宅投資の活発化	6	0	10	0	13	7
	補正予算などの政策効果	2	4	0	0	7	0
	為替・株式動向	2	0	0	10	0	3
	中国など新興国の経済回復	2	0	0	10	0	3
	欧米など先進国の経済回復	1	0	0	0	0	3
	その他	1	0	0	0	7	0
後退要因 注2	個人消費の低迷	66	57	40	80	86	100
	燃料・原材料の価格高騰	66	64	60	60	86	60
	雇用・所得環境の悪化	42	64	0	40	57	40
	人手不足	37	29	50	60	29	20
	公共工事の減少	27	21	50	0	43	0
	政策効果の息切れ	22	36	10	0	43	0
	住宅投資の減速	15	14	30	0	0	20
	設備投資の落ち込み	15	21	10	20	14	0
	国際情勢の悪化	12	21	10	0	14	0
	為替・株式動向	7	21	0	0	0	0
	欧米など先進国経済の減速	5	7	0	0	14	0
	中国など新興国経済の減速	2	0	0	0	14	0
	日本の対外関係の悪化	2	7	0	0	0	0
	日本人観光客の減少	0	0	0	0	0	0
	外国人観光客の減少	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

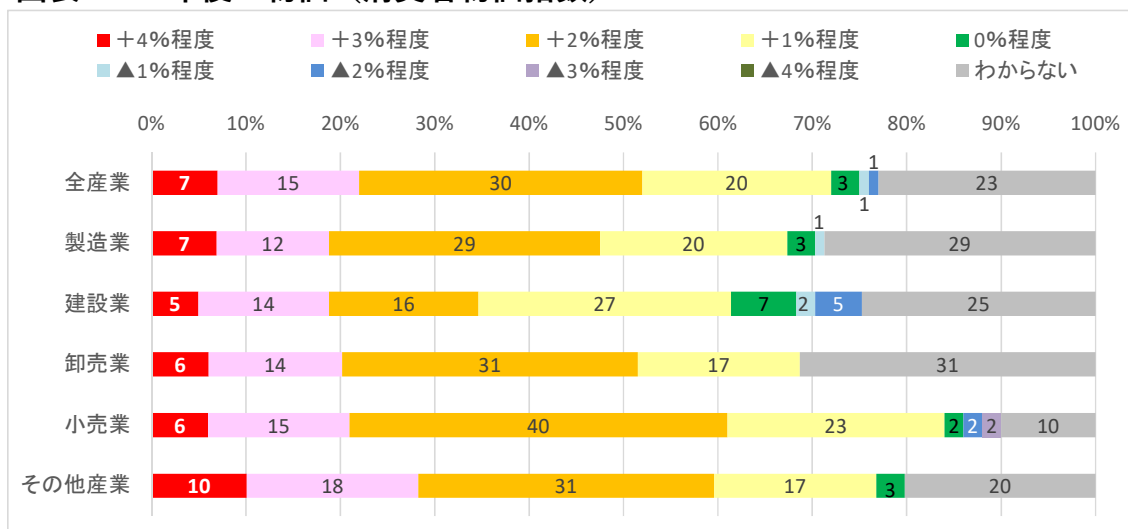
注1)「拡大している」「緩やかに拡大している」と答えた企業のみ回答。

注2)「緩やかに後退している」「後退している」と答えた企業のみ回答。

図表12 景気が本格回復する時期

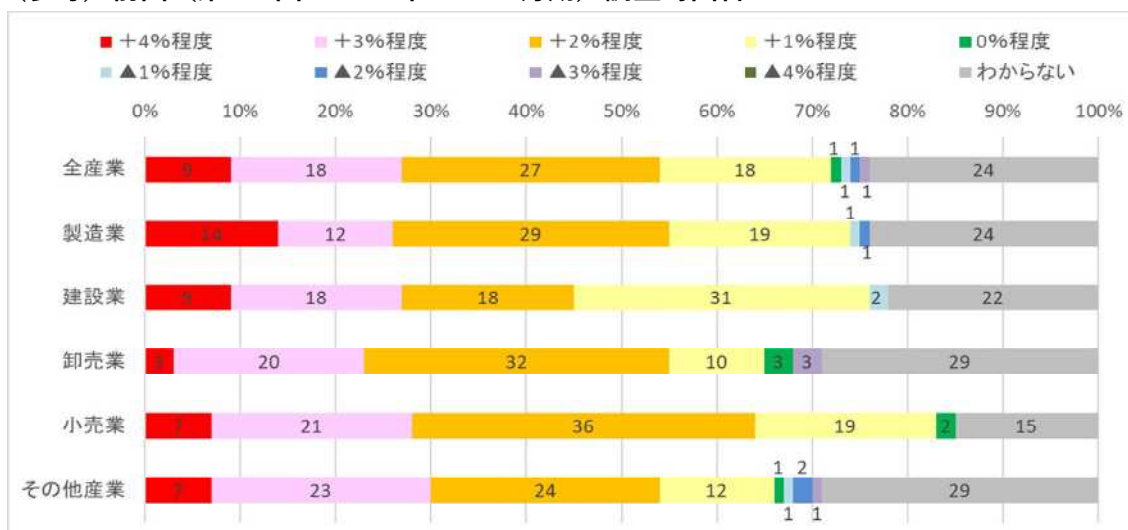


図表13 1年後の物価（消費者物価指数）



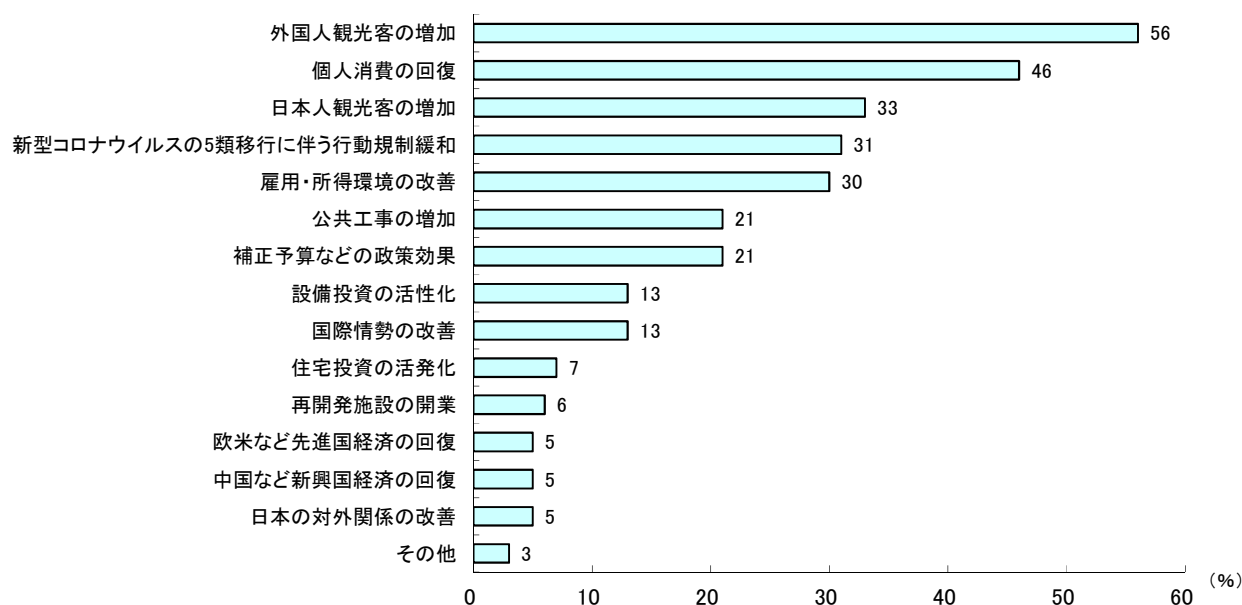
注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

(参考) 前回(第170回: 2022年10~12月期) 調査時回答

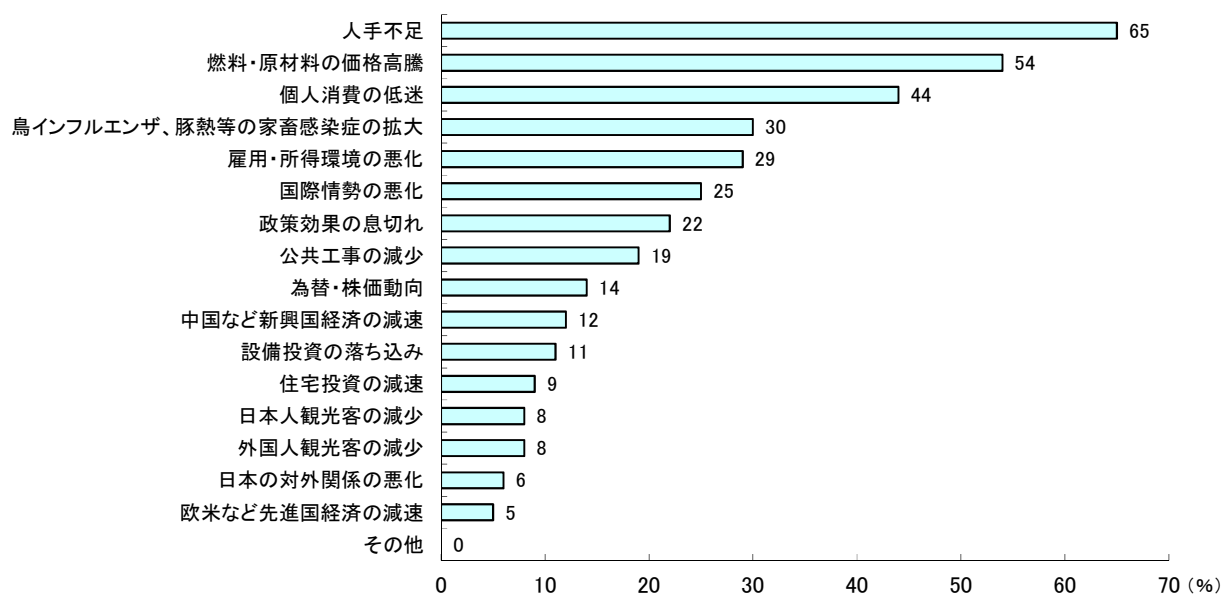


注) 四捨五入の関係で合計が100にならない場合がある。

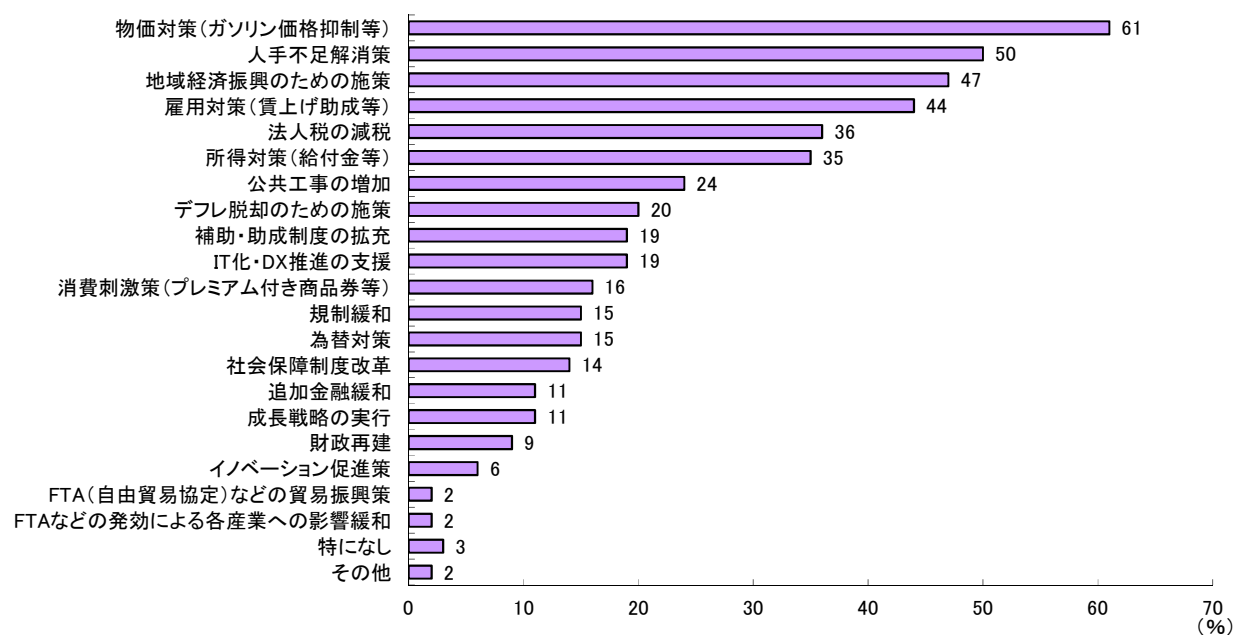
図表14 今後の期待材料（複数回答）



図表15 今後の懸念材料（複数回答）



図表16 政府に対して期待する経済対策（複数回答）



(参考)

回答率

	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	142	89	62.7
食 料 品	74	46	62.2
織 維	2	2	100.0
木 材	8	2	25.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	12	10	83.3
機械・金属	20	13	65.0
電機・電子	14	8	57.1
そ の 他	9	5	55.6
非製造業 計	338	225	66.6
建設業	69	46	66.7
土 木	18	13	72.2
建 築	21	15	71.4
総合建設	14	8	57.1
そ の 他	16	10	62.5
卸売業	49	35	71.4
食 料 品	22	15	68.2
建設資材	11	8	72.7
家電卸売	2	2	100.0
そ の 他	14	10	71.4
小売業	73	49	67.1
百貨店・スーパー	16	12	75.0
衣 料 品	2	0	0.0
自 動 車	15	12	80.0
家電製品	2	2	100.0
石油・ガス	8	5	62.5
そ の 他	30	18	60.0
その他産業	147	95	64.6
旅館・ホテル	21	10	47.6
運 輸	30	17	56.7
外 食	11	5	45.5
サービス	74	57	77.0
農林水産	11	6	54.5
合計（製造+非製造）	480	314	65.4

業況D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 31	▲ 30	▲ 33	▲ 21	▲ 30	▲ 37
	4～6 //	▲ 29	▲ 22	▲ 44	▲ 55	▲ 25	▲ 17
	7～9 //	▲ 30	▲ 29	▲ 41	▲ 31	▲ 46	▲ 19
	10～12 //	▲ 20	▲ 19	▲ 36	▲ 21	▲ 37	▲ 3
2012年	1～3 //	▲ 19	▲ 23	▲ 25	▲ 14	▲ 32	▲ 9
	4～6 //	▲ 25	▲ 22	▲ 45	▲ 20	▲ 42	▲ 13
	7～9 //	▲ 28	▲ 32	▲ 26	▲ 28	▲ 31	▲ 26
	10～12 //	▲ 23	▲ 23	▲ 20	▲ 13	▲ 40	▲ 20
2013年	1～3 //	▲ 21	▲ 34	▲ 4	▲ 29	▲ 21	▲ 15
	4～6 //	▲ 16	▲ 27	▲ 6	▲ 17	▲ 31	▲ 3
	7～9 //	▲ 10	▲ 20	4	▲ 7	▲ 15	▲ 7
	10～12 //	▲ 4	▲ 14	21	0	▲ 9	▲ 4
2014年	1～3 //	7	▲ 4	32	7	10	1
	4～6 //	▲ 15	▲ 17	▲ 14	▲ 25	▲ 37	▲ 1
	7～9 //	▲ 14	▲ 20	1	▲ 17	▲ 31	▲ 9
	10～12 //	▲ 10	▲ 9	11	▲ 30	▲ 35	▲ 2
2015年	1～3 //	▲ 13	▲ 16	3	▲ 24	▲ 23	▲ 11
	4～6 //	▲ 20	▲ 29	▲ 17	▲ 25	▲ 37	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 17	▲ 5	▲ 24	▲ 12
	10～12 //	▲ 10	▲ 16	2	▲ 15	▲ 24	▲ 1
2016年	1～3 //	▲ 7	▲ 17	6	▲ 24	▲ 16	5
	4～6 //	▲ 18	▲ 25	▲ 4	▲ 5	▲ 17	▲ 28
	7～9 //	▲ 11	▲ 19	6	▲ 9	▲ 31	▲ 5
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 4	▲ 12	▲ 13	▲ 11
2017年	1～3 //	▲ 10	▲ 25	15	▲ 7	▲ 17	▲ 5
	4～6 //	▲ 4	▲ 16	10	▲ 5	▲ 6	1
	7～9 //	▲ 2	▲ 7	8	▲ 16	5	▲ 1
	10～12 //	1	▲ 6	6	▲ 10	12	3
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 8	0	▲ 2	▲ 1	▲ 4
	4～6 //	▲ 7	▲ 14	2	▲ 20	▲ 9	0
	7～9 //	▲ 8	▲ 18	10	▲ 6	▲ 9	▲ 9
	10～12 //	▲ 13	▲ 21	5	▲ 23	▲ 31	▲ 2
2019年	1～3 //	▲ 16	▲ 32	0	▲ 25	▲ 17	▲ 7
	4～6 //	▲ 17	▲ 29	▲ 8	▲ 23	▲ 21	▲ 7
	7～9 //	▲ 22	▲ 28	▲ 4	▲ 33	▲ 17	▲ 22
	10～12 //	▲ 21	▲ 22	▲ 10	▲ 38	▲ 42	▲ 12
2020年	1～3 //	▲ 42	▲ 51	▲ 11	▲ 46	▲ 38	▲ 49
	4～6 //	▲ 52	▲ 59	▲ 20	▲ 50	▲ 45	▲ 69
	7～9 //	▲ 50	▲ 68	▲ 10	▲ 55	▲ 28	▲ 61
	10～12 //	▲ 39	▲ 50	▲ 9	▲ 47	▲ 25	▲ 47
2021年	1～3 //	▲ 36	▲ 51	▲ 3	▲ 23	▲ 16	▲ 54
	4～6 //	▲ 34	▲ 35	2	▲ 30	▲ 43	▲ 44
	7～9 //	▲ 39	▲ 37	▲ 16	▲ 25	▲ 55	▲ 47
	10～12 //	▲ 19	▲ 7	▲ 13	▲ 25	▲ 34	▲ 21
2022年	1～3 //	▲ 27	▲ 26	4	▲ 29	▲ 46	▲ 33
	4～6 //	▲ 22	▲ 27	2	▲ 10	▲ 33	▲ 24
	7～9 //	▲ 21	▲ 23	▲ 7	▲ 26	▲ 25	▲ 24
	10～12 //	▲ 15	▲ 25	0	▲ 16	▲ 23	▲ 9
2023年	1～3 //	▲ 6	▲ 21	▲ 2	3	▲ 11	6
	4～6 //	▲ 12	▲ 27	▲ 14	0	▲ 2	▲ 7
	7～9 //	▲ 12	▲ 21	▲ 25	0	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 14	▲ 18	▲ 27	▲ 14	▲ 21	▲ 4
2024年	1～3 月期見通し	▲ 13	▲ 19	▲ 9	▲ 11	▲ 8	▲ 13

(注)D.I.=「良い」-「悪い」

売上・完工高D.I.の推移

	全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 26	▲ 26	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 25
4～6 //	▲ 21	▲ 9	▲ 31	▲ 49	▲ 25	▲ 15
7～9 //	▲ 23	▲ 27	▲ 29	▲ 23	▲ 46	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 30	▲ 10	▲ 14	3
2012年 1～3 //	▲ 8	▲ 18	▲ 17	13	▲ 17	4
4～6 //	▲ 16	▲ 12	▲ 25	▲ 3	▲ 34	▲ 9
7～9 //	▲ 15	▲ 14	▲ 26	0	▲ 15	▲ 19
10～12 //	▲ 14	▲ 16	▲ 5	0	▲ 27	▲ 16
2013年 1～3 //	▲ 16	▲ 25	6	▲ 30	▲ 12	▲ 14
4～6 //	▲ 4	▲ 12	▲ 2	0	▲ 11	3
7～9 //	2	▲ 14	23	3	▲ 7	7
10～12 //	11	▲ 6	34	18	16	10
2014年 1～3 //	23	6	50	22	45	15
4～6 //	▲ 5	▲ 15	6	▲ 12	▲ 20	8
7～9 //	▲ 9	▲ 16	0	▲ 20	▲ 13	▲ 3
10～12 //	▲ 12	▲ 17	▲ 2	▲ 34	▲ 27	0
2015年 1～3 //	▲ 20	▲ 31	19	▲ 37	▲ 31	▲ 20
4～6 //	▲ 24	▲ 35	▲ 16	▲ 34	▲ 16	▲ 14
7～9 //	▲ 15	▲ 27	▲ 25	2	▲ 10	▲ 7
10～12 //	▲ 8	▲ 20	▲ 11	4	▲ 10	3
2016年 1～3 //	▲ 10	▲ 27	▲ 5	▲ 21	▲ 17	5
4～6 //	▲ 24	▲ 25	▲ 10	▲ 26	▲ 33	▲ 25
7～9 //	▲ 12	▲ 19	5	▲ 26	▲ 37	5
10～12 //	▲ 7	▲ 11	▲ 1	2	▲ 3	▲ 10
2017年 1～3 //	▲ 2	▲ 22	20	▲ 5	9	▲ 1
4～6 //	6	▲ 7	5	0	11	19
7～9 //	2	▲ 9	12	▲ 20	25	6
10～12 //	4	3	2	▲ 2	11	4
2018年 1～3 //	8	0	9	8	24	7
4～6 //	▲ 2	▲ 5	▲ 11	▲ 12	11	5
7～9 //	▲ 2	▲ 15	2	11	3	5
10～12 //	▲ 8	▲ 22	▲ 9	▲ 8	▲ 8	8
2019年 1～3 //	▲ 16	▲ 30	▲ 1	▲ 28	▲ 6	▲ 8
4～6 //	▲ 14	▲ 26	▲ 14	▲ 9	▲ 10	▲ 5
7～9 //	▲ 16	▲ 26	0	▲ 30	▲ 10	▲ 14
10～12 //	▲ 25	▲ 32	▲ 23	▲ 22	▲ 38	▲ 13
2020年 1～3 //	▲ 44	▲ 43	▲ 29	▲ 50	▲ 44	▲ 49
4～6 //	▲ 50	▲ 52	▲ 25	▲ 37	▲ 46	▲ 69
7～9 //	▲ 52	▲ 65	▲ 14	▲ 49	▲ 33	▲ 69
10～12 //	▲ 37	▲ 52	▲ 14	▲ 40	▲ 11	▲ 45
2021年 1～3 //	▲ 24	▲ 37	4	▲ 14	2	▲ 43
4～6 //	▲ 2	▲ 15	4	0	10	▲ 1
7～9 //	▲ 15	▲ 5	▲ 4	▲ 17	▲ 27	▲ 20
10～12 //	▲ 7	6	▲ 10	▲ 9	▲ 20	▲ 9
2022年 1～3 //	▲ 9	7	▲ 15	0	▲ 49	▲ 5
4～6 //	8	4	14	17	▲ 11	13
7～9 //	7	3	0	17	5	12
10～12 //	6	▲ 3	5	9	5	16
2023年 1～3 //	11	2	0	21	15	16
4～6 //	14	12	▲ 9	17	19	23
7～9 //	4	1	▲ 35	12	13	18
10～12 //	0	▲ 8	▲ 42	20	10	16
2024年 1～3 月期見通し	▲ 1	5	▲ 29	17	▲ 4	1

(注) D.I. = 「増加」 - 「減少」

損益D.I.の推移

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3 月期	▲ 24	▲ 19	▲ 29	▲ 26	▲ 17	▲ 29
	4～6 //	▲ 15	▲ 8	▲ 31	▲ 34	▲ 12	▲ 10
	7～9 //	▲ 24	▲ 24	▲ 28	▲ 30	▲ 40	▲ 11
	10～12 //	▲ 10	▲ 17	▲ 19	▲ 8	▲ 17	6
2012年	1～3 //	▲ 14	▲ 24	▲ 20	0	▲ 19	2
	4～6 //	▲ 16	▲ 15	▲ 33	▲ 7	▲ 12	▲ 16
	7～9 //	▲ 17	▲ 16	▲ 21	▲ 16	▲ 10	▲ 21
	10～12 //	▲ 15	▲ 20	▲ 9	▲ 8	▲ 19	▲ 15
2013年	1～3 //	▲ 16	▲ 27	▲ 4	▲ 35	▲ 12	▲ 7
	4～6 //	▲ 9	▲ 18	▲ 10	▲ 9	▲ 14	3
	7～9 //	▲ 5	▲ 9	4	5	▲ 17	▲ 6
	10～12 //	1	▲ 6	16	3	0	1
2014年	1～3 //	12	1	43	19	5	7
	4～6 //	▲ 5	▲ 1	8	▲ 15	▲ 31	1
	7～9 //	▲ 11	▲ 11	5	▲ 32	▲ 17	▲ 11
	10～12 //	▲ 11	▲ 10	▲ 6	▲ 28	▲ 25	0
2015年	1～3 //	▲ 14	▲ 27	13	▲ 23	▲ 16	▲ 14
	4～6 //	▲ 19	▲ 34	▲ 15	▲ 13	▲ 18	▲ 7
	7～9 //	▲ 13	▲ 25	▲ 24	3	▲ 6	▲ 3
	10～12 //	▲ 4	▲ 11	▲ 2	▲ 11	▲ 5	5
2016年	1～3 //	▲ 4	▲ 19	10	▲ 19	▲ 5	5
	4～6 //	▲ 14	▲ 21	7	▲ 13	▲ 19	▲ 19
	7～9 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 7	▲ 16	▲ 3
	10～12 //	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 4	1	▲ 18
2017年	1～3 //	▲ 4	▲ 9	17	▲ 4	▲ 15	▲ 8
	4～6 //	2	▲ 5	12	▲ 3	▲ 11	12
	7～9 //	▲ 1	▲ 4	7	▲ 9	5	▲ 2
	10～12 //	▲ 5	▲ 15	▲ 6	▲ 4	9	1
2018年	1～3 //	▲ 3	▲ 1	0	▲ 3	10	▲ 12
	4～6 //	▲ 10	▲ 22	2	▲ 15	1	▲ 10
	7～9 //	▲ 12	▲ 20	▲ 12	0	▲ 1	▲ 15
	10～12 //	▲ 16	▲ 17	▲ 8	▲ 29	▲ 25	▲ 8
2019年	1～3 //	▲ 19	▲ 35	▲ 7	▲ 28	▲ 4	▲ 13
	4～6 //	▲ 15	▲ 28	▲ 10	▲ 11	▲ 6	▲ 7
	7～9 //	▲ 17	▲ 25	▲ 8	▲ 17	▲ 19	▲ 13
	10～12 //	▲ 22	▲ 22	▲ 21	▲ 32	▲ 41	▲ 8
2020年	1～3 //	▲ 34	▲ 33	▲ 27	▲ 32	▲ 34	▲ 39
	4～6 //	▲ 45	▲ 47	▲ 20	▲ 38	▲ 35	▲ 67
	7～9 //	▲ 41	▲ 47	▲ 22	▲ 43	▲ 20	▲ 59
	10～12 //	▲ 27	▲ 34	▲ 15	▲ 35	▲ 9	▲ 33
2021年	1～3 //	▲ 23	▲ 33	4	▲ 11	▲ 14	▲ 36
	4～6 //	▲ 2	▲ 7	5	0	▲ 4	0
	7～9 //	▲ 18	▲ 2	▲ 9	▲ 12	▲ 43	▲ 28
	10～12 //	▲ 10	5	▲ 9	▲ 15	▲ 30	▲ 12
2022年	1～3 //	▲ 18	▲ 6	▲ 8	▲ 23	▲ 42	▲ 19
	4～6 //	▲ 4	▲ 8	5	▲ 13	▲ 23	11
	7～9 //	▲ 15	▲ 24	▲ 9	▲ 12	▲ 17	▲ 9
	10～12 //	▲ 9	▲ 23	▲ 4	▲ 20	▲ 13	4
2023年	1～3 //	1	▲ 10	▲ 9	15	13	5
	4～6 //	0	▲ 9	▲ 14	9	9	10
	7～9 //	▲ 8	▲ 15	▲ 29	6	▲ 11	8
	10～12 //	▲ 10	▲ 6	▲ 37	2	▲ 13	▲ 2
2024年	1～3 月期見通し	▲ 12	▲ 8	▲ 29	▲ 5	▲ 8	▲ 14

(注) D.I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD.I.の推移

	全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年 1～3 月期	▲ 13	▲ 2	▲ 23	▲ 5	▲ 20	▲ 19
4～6 //	▲ 7	▲ 2	▲ 9	▲ 6	▲ 20	▲ 9
7～9 //	▲ 9	▲ 4	▲ 8	▲ 10	▲ 23	▲ 6
10～12 //	▲ 10	▲ 10	▲ 16	▲ 7	▲ 20	▲ 2
2012年 1～3 //	▲ 10	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 22	▲ 7
4～6 //	▲ 12	▲ 8	▲ 14	▲ 8	▲ 25	▲ 7
7～9 //	▲ 9	▲ 10	▲ 6	0	▲ 18	▲ 7
10～12 //	▲ 10	▲ 9	▲ 13	2	▲ 24	▲ 8
2013年 1～3 //	▲ 13	▲ 12	▲ 15	▲ 15	▲ 16	▲ 10
4～6 //	▲ 6	▲ 7	3	5	▲ 20	▲ 6
7～9 //	▲ 8	▲ 4	▲ 7	▲ 2	▲ 13	▲ 11
10～12 //	▲ 6	▲ 8	▲ 3	▲ 2	▲ 13	1
2014年 1～3 //	1	3	5	0	▲ 5	▲ 2
4～6 //	▲ 2	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 9	2
7～9 //	▲ 5	▲ 6	7	▲ 4	▲ 18	▲ 4
10～12 //	▲ 7	▲ 10	▲ 2	▲ 5	▲ 13	▲ 3
2015年 1～3 //	▲ 5	▲ 6	2	▲ 2	▲ 9	▲ 7
4～6 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 3	▲ 11	▲ 2
7～9 //	▲ 5	▲ 13	3	2	▲ 11	0
10～12 //	▲ 7	▲ 15	▲ 4	3	▲ 10	▲ 7
2016年 1～3 //	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 11	1
4～6 //	▲ 5	▲ 7	8	5	▲ 12	▲ 12
7～9 //	0	0	7	3	▲ 4	▲ 2
10～12 //	▲ 2	▲ 5	4	2	▲ 8	▲ 1
2017年 1～3 //	▲ 1	2	4	0	▲ 3	▲ 3
4～6 //	1	▲ 1	20	5	▲ 6	▲ 3
7～9 //	0	▲ 2	10	▲ 4	▲ 2	▲ 1
10～12 //	1	3	0	▲ 7	▲ 4	4
2018年 1～3 //	2	1	7	0	0	0
4～6 //	0	3	11	▲ 7	▲ 1	▲ 6
7～9 //	▲ 2	▲ 5	5	3	▲ 2	▲ 3
10～12 //	▲ 3	▲ 9	11	0	▲ 2	▲ 6
2019年 1～3 //	▲ 4	▲ 6	2	▲ 2	1	▲ 8
4～6 //	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 2	▲ 12	▲ 1
7～9 //	▲ 5	▲ 10	0	▲ 5	▲ 11	2
10～12 //	▲ 3	▲ 2	▲ 6	▲ 8	▲ 15	6
2020年 1～3 //	▲ 18	▲ 17	▲ 10	▲ 5	▲ 24	▲ 23
4～6 //	▲ 21	▲ 26	6	▲ 15	▲ 21	▲ 34
7～9 //	▲ 17	▲ 20	▲ 2	▲ 16	▲ 7	▲ 28
10～12 //	▲ 13	▲ 14	0	▲ 16	▲ 3	▲ 25
2021年 1～3 //	▲ 16	▲ 14	▲ 5	▲ 9	▲ 11	▲ 28
4～6 //	▲ 11	▲ 9	7	▲ 3	▲ 12	▲ 22
7～9 //	▲ 14	▲ 11	3	▲ 3	▲ 18	▲ 28
10～12 //	▲ 12	▲ 11	▲ 7	▲ 16	▲ 10	▲ 18
2022年 1～3 //	▲ 11	▲ 7	▲ 5	▲ 15	▲ 16	▲ 19
4～6 //	▲ 8	▲ 16	2	▲ 4	▲ 7	▲ 11
7～9 //	▲ 16	▲ 17	▲ 12	▲ 22	▲ 11	▲ 21
10～12 //	▲ 14	▲ 18	0	▲ 7	▲ 17	▲ 18
2023年 1～3 //	▲ 11	▲ 18	▲ 9	▲ 12	▲ 7	▲ 6
4～6 //	▲ 10	▲ 15	▲ 9	▲ 3	▲ 12	▲ 8
7～9 //	▲ 14	▲ 17	▲ 9	▲ 6	▲ 17	▲ 14
10～12 //	▲ 13	▲ 13	0	▲ 17	▲ 22	▲ 10
2024年 1～3 月期見通し	▲ 18	▲ 18	▲ 4	▲ 17	▲ 29	▲ 16

(注)D.I.＝「楽」－「窮屈」

設備投資実施割合の推移

単位：％

		全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業
2011年	1～3 月期	32	45	12	23	27	35
	4～6 "	29	35	13	18	21	38
	7～9 "	33	30	22	43	27	41
	10～12 "	32	35	23	18	23	42
2012年	1～3 "	27	30	10	32	27	29
	4～6 "	31	41	18	18	24	36
	7～9 "	37	45	23	26	30	45
	10～12 "	36	42	24	24	34	43
2013年	1～3 "	35	44	24	26	37	35
	4～6 "	31	40	24	22	23	34
	7～9 "	36	44	28	29	32	38
	10～12 "	34	39	16	28	36	40
2014年	1～3 "	36	43	34	25	44	32
	4～6 "	32	35	27	20	31	36
	7～9 "	34	39	21	17	34	41
	10～12 "	35	44	17	20	36	41
2015年	1～3 "	33	40	28	21	26	39
	4～6 "	34	38	25	26	29	41
	7～9 "	34	37	18	15	39	44
	10～12 "	36	39	28	26	38	42
2016年	1～3 "	37	42	23	32	43	40
	4～6 "	35	41	28	23	28	41
	7～9 "	40	42	31	30	48	44
	10～12 "	38	45	23	27	35	45
2017年	1～3 "	39	46	31	20	44	42
	4～6 "	40	42	26	38	34	48
	7～9 "	38	42	30	32	33	43
	10～12 "	38	44	29	28	40	39
2018年	1～3 "	39	51	25	24	40	39
	4～6 "	37	40	35	32	38	37
	7～9 "	36	39	30	24	41	39
	10～12 "	39	49	35	21	37	40
2019年	1～3 "	38	46	29	20	35	44
	4～6 "	36	36	29	28	35	42
	7～9 "	39	49	22	28	32	46
	10～12 "	37	46	29	22	32	41
2020年	1～3 "	38	38	28	28	24	48
	4～6 "	30	33	30	24	25	31
	7～9 "	34	38	19	21	36	39
	10～12 "	34	42	22	28	29	38
2021年	1～3 "	34	33	34	21	37	38
	4～6 "	35	38	33	30	30	38
	7～9 "	36	43	29	20	33	40
	10～12 "	35	39	15	34	32	41
2022年	1～3 "	34	44	20	29	24	38
	4～6 "	36	40	24	26	27	44
	7～9 "	34	38	25	41	32	34
	10～12 "	31	36	22	26	32	33
2023年	1～3 "	36	38	33	24	37	39
	4～6 "	35	41	30	26	33	37
	7～9 "	34	36	20	33	36	38
	10～12 "	33	36	22	29	39	34
2024年	1～3 月期見通し	32	34	27	26	29	38

雇用人員D.I.の推移

			全 産 業	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	その他産業						
2011年	1～3	月期	▲	3	3	▲	15	11	▲	12	▲	4		
	4～6	〃		3	6		19	8		0	▲	9		
	7～9	〃	▲	2	9		8	5	▲	19	▲	14		
	10～12	〃	▲	1	9		0	▲	3	0	▲	16		
2012年	1～3	〃	▲	6	2	▲	9	6	▲	18	▲	9		
	4～6	〃		1	6		11	11	▲	2	▲	12		
	7～9	〃	▲	6	1	▲	9	12	▲	13	▲	13		
	10～12	〃	▲	8	2	▲	17	2	▲	10	▲	18		
2013年	1～3	〃	▲	9	▲	3	▲	10		7	▲	8	▲	20
	4～6	〃	▲	9		0	▲	12	▲	4	▲	13	▲	16
	7～9	〃	▲	16	▲	8	▲	33	▲	3	▲	8	▲	21
	10～12	〃	▲	18	▲	5	▲	43	▲	10	▲	3	▲	28
2014年	1～3	〃	▲	25	▲	13	▲	36	▲	13	▲	23	▲	36
	4～6	〃	▲	19	▲	10	▲	29		0	▲	29	▲	25
	7～9	〃	▲	20	▲	6	▲	41	▲	5	▲	28	▲	28
	10～12	〃	▲	27	▲	13	▲	46	▲	5	▲	22	▲	39
2015年	1～3	〃	▲	26	▲	17	▲	37	▲	12	▲	26	▲	37
	4～6	〃	▲	22	▲	16	▲	30	▲	10	▲	31	▲	23
	7～9	〃	▲	23	▲	14	▲	35	▲	3	▲	25	▲	30
	10～12	〃	▲	27	▲	15	▲	43	▲	12	▲	28	▲	38
2016年	1～3	〃	▲	25	▲	10	▲	44	▲	10	▲	23	▲	37
	4～6	〃	▲	18	▲	1	▲	23	▲	7	▲	34	▲	27
	7～9	〃	▲	29	▲	24	▲	42	▲	9	▲	30	▲	36
	10～12	〃	▲	36	▲	33	▲	47	▲	10	▲	32	▲	41
2017年	1～3	〃	▲	39	▲	28	▲	53	▲	22	▲	35	▲	49
	4～6	〃	▲	36	▲	31	▲	47	▲	8	▲	36	▲	46
	7～9	〃	▲	39	▲	34	▲	56	▲	14	▲	41	▲	45
	10～12	〃	▲	44	▲	42	▲	64	▲	15	▲	48	▲	46
2018年	1～3	〃	▲	45	▲	42	▲	51	▲	23	▲	59	▲	49
	4～6	〃	▲	42	▲	40	▲	49	▲	35	▲	47	▲	39
	7～9	〃	▲	42	▲	38	▲	56	▲	34	▲	51	▲	37
	10～12	〃	▲	45	▲	34	▲	60	▲	37	▲	53	▲	48
2019年	1～3	〃	▲	42	▲	26	▲	53	▲	38	▲	56	▲	48
	4～6	〃	▲	37	▲	23	▲	42	▲	33	▲	51	▲	42
	7～9	〃	▲	43	▲	35	▲	56	▲	28	▲	55	▲	47
	10～12	〃	▲	45	▲	37	▲	47	▲	35	▲	53	▲	48
2020年	1～3	〃	▲	40	▲	33	▲	53	▲	30	▲	50	▲	39
	4～6	〃	▲	12		2	▲	32	▲	20	▲	27	▲	5
	7～9	〃	▲	15	▲	5	▲	47	▲	9	▲	30	▲	5
	10～12	〃	▲	31	▲	16	▲	56	▲	19	▲	42	▲	30
2021年	1～3	〃	▲	23	▲	11	▲	53	▲	32	▲	46	▲	34
	4～6	〃	▲	26	▲	21	▲	47	▲	18	▲	33	▲	18
	7～9	〃	▲	25	▲	19	▲	43	▲	25	▲	33	▲	17
	10～12	〃	▲	43	▲	42	▲	46	▲	35	▲	48	▲	44
2022年	1～3	〃	▲	43	▲	38	▲	39	▲	44	▲	54	▲	41
	4～6	〃	▲	38	▲	30	▲	43	▲	39	▲	42	▲	40
	7～9	〃	▲	46	▲	43	▲	47	▲	28	▲	56	▲	50
	10～12	〃	▲	50	▲	44	▲	63	▲	28	▲	53	▲	55
2023年	1～3	〃	▲	48	▲	41	▲	56	▲	39	▲	57	▲	54
	4～6	〃	▲	48	▲	42	▲	55	▲	46	▲	49	▲	52
	7～9	〃	▲	49	▲	42	▲	63	▲	42	▲	47	▲	55
	10～12	〃	▲	52	▲	43	▲	57	▲	49	▲	57	▲	58
2024年	1～3	月期見通し	▲	52	▲	42	▲	59	▲	43	▲	56	▲	57

(注) D.I. = 「過剰」 - 「不足」

最近の業況や鹿児島県の景気の現状等に関する主な意見

		意 見
製 造 業	食料品	コロナ5類移行に伴い、規制緩和され人流も多くなってきているが、原料、燃料等の高騰に加え、人件費の高騰が経営を圧迫している。
		人手不足が深刻。10%程度の昇給も検討している。
		コロナ前の消費動向とは異なっているように感じる。旧態依然とした商売からは脱却する必要あり。ただその方策が分からない。
		インバウンド需要が高くなってきているように感じる。今後販売先への取り組みも強化したいと考えている。
	窯業・土石	原材料の高騰が続いており、販売価格に転嫁しなければならない。原材料だけでなく、人件費を上げなければ求人しても応募がない状況であるので、早急な人件費の引き上げが必要である。
	機械・金属	製造業（金型業界）の景気はなかなか上昇の兆しがみえてこない状況にあると思う。
		観光については緩やかに拡大しているが、材料費の高騰などで製造業は横ばいもしくは後退。
建 設 業	建築	住宅業界は今後も厳しい状況が続くだろう。付加価値の追求を極める必要がある。
		他県に比較して、行政職員の意欲がない。知事の想いと裏腹では。どれだけ他県のよき情報を担当者にとっていっても、それはその県の事で鹿児島県では出来ないの1点張り。
	総合建設	大手のような人件費の引き上げが難しい。
卸 売 業	食料品卸売	県全体として元気を感じない。体育館建設をはじめとして行政の対応が鈍い。
小 売 業	スーパー	コロナの影響は終息してきているものの、特にエネルギー全般の価格高騰により商品代（原価含む）への転嫁もあり、個人消費が冷え込んでいると感じる。また一方で富裕層の海外旅行者によるインバウンドは宿泊観光業を中心に回復基調にあると聞くと、小売業においてはそれを契機と出来る規模の品揃え（展開）が出来ておらず、ジレンマを抱えている。
		燃料費の上昇、物価上昇により現状消費については買い控え傾向にあり必要でないものは買わない傾向。
	自動車	国際空港機能を再開して、国際線を就航させる。観光立県であるが、海外需要の復活を感じない。
	その他小売	人流が全く感じられない。以前コロナ渦であった、プレミアム商品券など発行してもらいたい。
		大型クルーズ船の寄港による、経済効果が見えてこない。インバウンドは有効な経済手段ではないのではないかと思える。
そ の 他 産 業	外食産業	景気回復は徐々にしているのだろうが、材料代、人件費等の高騰により景気回復の実感が未だ感じない。
	サービス	現況のV字好転は望めない。それよりも、行政には将来を見据えた柱となる取り組みを。人口増加地域（始良市などの鹿児島市近郊地域）のさらなる開発強化・拡大で経済の活性化を期待したい。鹿児島で住み続けたい場所を拡大して欲しい。
		専門性の高い職種のため、人材確保・育成が大きな課題となっており、相応の対価を支払わなければ同業者へ移ってしまうということが普通の業種なので苦慮している。
		物価の高騰と可処分所得のバランスが取れていないのではないかと思う。
	農林水産	人件費、光熱費、運搬費の増加による負担増加と価格転嫁が進まない現状。